

平成25年12月定例議会

一般会計
補正予算

1億4,009万円を増額補正

条例改正案など15議案を可決・同意

12月定例議会概要

12月定例議会は、9日から19日までの11日間で行いました。
町長からは、条例改正や補正予算など16件の議案が提出され、1 請願を除き可決・同意しました。
議員発議では、道州制導入に断固反対する意見書及び米政策の確立に関する意見書を全会一致で可決し、国や県に提出しました。
一般質問は12人が行い、教育や防災、農業問題について執行部の考えを質しました。

※議員発議とは…議員から議案等の提出をすることです。

消費税法等の一部改正に伴う関係
条例の整備に関する条例

消費税法及び地方税法が改正されたことに伴い、消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例を制定する必要があり、使用料徴収条例の一部改正をおこなうものです。

ロードレース大会費

96万円

白石町のPRのため、歌垣の郷ロードレース大会等で多くの人の目につくように、コース沿道の揚水機場に町内の小学生が描いた絵を壁画として転写するものです。

(問合せ先 生涯学習課生涯スポーツ係)



財政基金管理費

1900万円

平成25年度から27年度までの電子黒板設置事業に充てるものです。
県が推進するICTを駆使した授業の展開が取り組めるよう、県下の市町の中でも早期に条件整備が整い、児童生徒が興味を引く授業の展開ができ学力向上が期待できます。

(問合せ先 学校教育課)

青年就農給付金事業費補助金

788万円減

主に採択要件の一つである年間所得が伸びた就農者が複数おられ、不要額が生じたためです。

(問合せ先 産業課振興係)

意見書2件を国に提出

道州制導入に断固反対する意見書 (要旨)

我々町村議会は、本年4月15日に全国町村議会議長会が「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行った。

しかしながら、与党においては、道州制導入を目指す法案の国会への提出の動きが依然としてみられ、また、野党の一部においては、既に「道州制への移行のための改革基本法案」を第183回国会へ提出し、衆議院内閣委員会において閉会中審査となっているなど、我々の要請を無視するかの動きをみせている。これらの法案は、道州制導入後の国の具体的なかたちを示さないまま、期限を区切った導入ありきの内容となっており、事務権限の受け皿という名目のもと、ほとんどの町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高いうえ、道州は

もとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうこととは明らかである。

町村は、これまで国民の生活を支えるため、食料供給、水源かん養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくり進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よって、われわれ白石町議会は、道州制の導入に断固反対する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日提出

米政策の確立に関する意見書

米の生産調整や経営所得安定対策の直接支払いなどについて、政府機関等で議論がなされてきた中、一部新聞報道において、偏った意見が多く見受けられ生産現場では混乱をまねきました。農政の転換期という一大事をむかえている中で、今後の農業存続に大きな不安をかかえています。

記

1 新たな米政策見直しにおいて、米の需給を安定させる環境整備は国の関与での米対策に万全を期すること。

2 飼料用米等、非主食用米の需要確保とともに支援拡充も地域裁量で柔軟に使える産地交付金(仮称)等の予算措置の拡充と十分な予算確保に努めること。

3 水田農業、米政策等では、全国一律の政策ではなく、地域の特性を活かした施策を論ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月19日提出

生産現場や地方公共団体等の意見を十分にくみ上げ、なおかつ今後議論される改革内容の詳細な部分については、十分に慎重な議論を進

各議員の賛否を公表

議案番号	議案	結果	賛成...○ 反対...● 欠席...欠																
			川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片淵彰	草場祥則	片淵栄二郎	久原久男	秀島和善	井崎好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義
第7回臨時会(10/21)	74	新有明漁港水産生産基盤整備事業6号輸送用道路橋梁改築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75	町営駐車場条例の一部を改正する条例	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	76	平成25年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12月定例議会	77	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	78	税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	79	社会教育委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	80	平成25年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	81	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	82	平成25年度農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	83	平成25年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	84	平成25年度水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	85	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意																
	86	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意																
	87	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意																
	88	人権擁護委員候補者の推薦	異議ない旨答申																
	89	教育委員会委員の任命	同意																
	90	北明小学校体育館非構造部材耐震化等改修工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願1	2014年4月に県立高校に入学する生徒が使用する学習用パソコンについて、備品扱いとするよう求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
発議5	道州制導入に断固反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議6	米政策の確立に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。(過半数議決の場合)

問 公共下水道2期工事はどこから始めるのか

答 第1期事業計画区域に隣接した地区から進める

議員 永年懸案であった公共下水道1期工事の通水式が12月2日に行われた。全体計画では総額100億、整備期間は平成39年度まで20年間という大事業である。

1期工事は20年度から26年度までの7年間で、その一部分が完成し供用開始となった。

1期工事も26年度で終わることになってい

るが、27年度から始まる2期工事のスケジュールと着工地区は如何に。

下水道課長 26年度は都市計画法等関係法令に基づき、事業計画協議や都市計画の決定を行う。その後、27年度から31年度までの5年間で事業を進める白石地域では「白石警察署」以西の東郷上、中郷、網代地区の約25ha、南の方では「

問 減反廃止、小規模農家はどうなるのか

答 生産現場に混乱がないように努める

議員 今回の突然の減反廃止に生産現場からは不安と動揺が広がっている。白石農業への影響は。

町長 突然の話であり、今後は十分情報収集に努め、生産現場に混乱を生じないように努める。

議員 いくつかの「新しい制度」があるようだが、特に転作では飼料用米の拡大があると思うが、**産業課長** この件では共乾の対応、栽培技術、保管方法や種子の確保等、26年度から始めるには課題が多い。

問 旧白石支所跡地の分譲は

答 分譲が進み建築が始まっている

議員 これまでに何区画分譲できたのか。まだ残っていたら今後の販売対策は。

企画課長 1次、2次と募集し24区画のうち16区画が販売でき、まだ8区画が残っている。

議員 全区画分譲できるように努めるべきだ。

企画課長 今後は住宅情報誌等を活用し、販売促進に努めたい。

議員 建築で地元業者の参入は。

企画課長 今日まで10軒の建築があつている。そのうち2棟が地元業者の施工と伺っている。



◆旧白石支所跡地の分譲地



大串 弘昭 議員



川崎 一平 議員

問 現状での放送伝達の効率の予測は

答 職員アンケートで37.9%「聞こえた」

議員 現在の防災無線、放送での伝達効率の予測は。

総務課長 町民全員に... 町職員に行い、240人から回答をもらった。結果、①聞こえた37.9% ②聞き取りづらいを含む聞こえなかった52.1% ③未記入10%であった。また、町長と語る会でも多く声が聞かれる。

議員 現場に駆け付けられない町民の方々でも火災等現場付近に、知り合いや親戚等、関係者がいないのかまでも心配である、場所の特定もして欲しい。議会でも早くから議論されているが一向に進展が見られない。従って、一日でも早く防災網の構築を望む。

総務課長 屋外スピーカー、戸別受信機や携帯電話のメール等を駆使して全体にいきわたるような伝達をしている。

戸別受信機は200戸設置している。議員 戸別の受信機は200戸では少ないのではないのか。一人暮らし、高齢者などを優先的に

問 今後の対応、考え方について

答 第二報にて位置を特定し放送をしたい

議員 確かに高額であり全戸に設置となると多額の予算も必要だが設置も必要である。使うべき予算は使い、早期構築を。また、火災放送に置いては現場の特定伝達も

総務課長 現在のシステム上、第一報でおおよその位置を放送し、現場を確認後、第二報にて位置を放送したい。

問 これまでの新エネルギーへの取り組みは

答 太陽光発電、ハイブリッド車等を導入

議員 現在白石町で取り組まれている新エネルギー事業とは。企業課長 平成15年から、数か所の町管理の建物で、太陽光発電に取り組んでいる。平成19年には、地域新エネルギービジョンを策定し、公用車に

もハイブリッド車や電気自動車を導入している。また住宅用太陽光発電システム設置補助事業を平成22年から平成24年まで実施しており、普及率は県内でもトップである。



◆電気自動車 (EV)

問 波及、費用対効果等を踏まえた今後の考えは

答 今後に向けてさらに勉強をしていきたい

議員 太陽光発電がそれだけ効果があるのは、白石町では高い建物や太陽光を遮るものが少なく太陽光発電には適している。ここで、今の町財政が厳しく、削減や萎縮する風潮に立ち向かうべく「メガソーラー」発電を町独自で設置し、売電した利益を何らかの形で、町民全体に還元してはどうか。町長 行政そのものが利益を生む行為はできないのではないのか。今後に向けてさらに勉強をしていきたい。

問 公約実現に向けての取り組みは

答 実現に向けて予算編成をスタートさせた

議員 平成26年度予算編成にあたっては、12月議会後、各課からの予算要求の査定も始まるが、公約実現に向けてどのように取り組まれるのか。町長 10カ月経過し地域サロンモデル事業、10月には6次産業活性化委員会の設立、また婚活事業を形あるものにした。12月には公約実現に向けて平成26年度予算編成をスタートさ

せた。議員 日本の農業政策が大きく転換されようとしている。あまりにも性急で農家は不安と憤りを感じているが。

町長 農家の所得、経営に影響を及ぼさないよう関係機関と十分協議をしていき、新規作物も視野に入れていく。

議員 「語る会」は町長自ら地域に出向き町民の生の声を聞く思いから始められたが、声を



井崎 好信 議員

活かした政策の考えは。財政課長 財政的にも緊急性、公共性、公平性を考え反映できるものは活かしていく。議員 若い方の参加が少ないが、一巡したら町内各種団体の青年部、

問 ふるさと納税のPR方策を考えては

答 応援サイトを開設し全国に発信している

議員 ふるさと納税は、白石町を愛し、ふるさとを思う町内外からの大切な浄財をいただくものであるが、寄付金はどれくらいでその使い道また今後の使い方は。企業課長 5力年で60件、799万3000円で近隣でも多い方にランクされ、使途については指定寄附もできるが7項目の活用メニューから選択できる。財政課長 今までは通常のベースの中で企画、財政課で指定していたが、

を絞って有効活用していく。議員 全国ではお返しに豪華特典を送られているところが多く寄附が集まっているようである。本町ではどのようなPR方策を考えているのか。企業課長 ホームページで応援サイトを開設し、税の面での優遇や応援メッセージも掲載している。一割程度のふるさと物産をお返ししている程度である。

問 退職慰労金の支給を考えては

答 他町の動向を見ながら検討していく

議員 交通指導員は通学路の街路指導また、各種行事駐車場への入車の移動等、町民の交通安全のために多忙な中に職務をこなされている。体制処遇を伺う。総務課長 白石19名、有明13名、福富11名で計43名、年間報酬5万6000円、1回出勤につき費用弁償1000円、年平均52回である。議員 長年職務に就かれての退職であり、業務で危険を伴うことからささやかでも退職慰労金の支給を考えては。町長 非常勤特別職であり、他の指導員との均衡や他町でも支払われていないことから、他町の動向を見ながら検討する。



◆ご苦労いただいている交通指導員さん



秀島 和善 議員

問 減反廃止は農業崩壊を意味するの
で断固反対

答 農家所得補償のためには生産調整
は必要

議員 政府が米の生産調整(減反)を5年後をめどに廃止する方針を決めたことは、国民の主眼であるコメの需給や価格安定に対する国の責任を将来的には全面放棄することを意図している。

町長におかれては、関係機関に対して「減反廃止」の撤回に向けて行動される事を強く要望する

町長 11月20日の全町村会では、減反の見直しは現場に混乱をきたさないこと、小規模農家を切り捨てないことなどの決議を行った。

議員 政府が米の生産調整(減反)を5年後をめどに廃止する方針を決めたことは、国民の主眼であるコメの需給や価格安定に対する国の責任を将来的には全面放棄することを意図している。

議員 道州制は財界が「究極の構造改革」と位置付け、長年要求してきた国家制度の大改編です。国の仕事を外交・軍事・通商・司法などに限定し、憲法にうたわれた社会保障や教育など

国民の基本的な権利を守る責任を投げ捨てるものである。

町長 道州制は変革の期待感だけが優先しており、道州制の目的や基礎自治体のあり方など明確な姿を地方自治

体や国民に示し、地方自治体と十分な議論を重ね理解を得るべきである。国会への法案提出は拙速であり、憂慮されることである。

問 後期高齢者医療保険料は引下げるべきでは

答 余剰金の活用や軽減策の充実をすすめる

議員 平成24年度と25年度2力年の後期高齢者医療保険料が、前回は保険料との比較で1人当たり年間平均2875円大幅に引き上げられた。

佐賀県後期高齢者医療広域連合では、年明けの2月定例議会で保険料の引き上げを検討されている。町長は高齢者の命と暮らしを守るた

めに、保険料の引き下げに向けて全力をあげるべきではないか。

町長 老人1人当たりの医療費が高くなっている今日、老人の保険料の負担の軽減策として、余剰金の活用や5割2割軽減策の充実などをもつても保険料の引き下げまでは厳しいと思う。

議員 全国学力テストの学校別成績を自治体判断で公表できるよう検討が進んでいるが、安易に公表すると序列化を促し平均より上か下かということに過剰反応するようになります。

教育長の学力テストのあり方と、テスト公表についての認識を問う。



◆小学校の授業風景

教育長 どのようなことが白石町教育の水準維持を担保することになるのか慎重に精査したい。

問 道州制に反対し現在の地方自治を守るべき
答 地方自治体は取り残される恐れがある

議員 道州制は財界が「究極の構造改革」と位置付け、長年要求してきた国家制度の大改編です。国の仕事を外交・軍事・通商・司法などに限定し、憲法にうたわれた社会保障や教育など

国民の基本的な権利を守る責任を投げ捨てるものである。

町長 道州制は変革の期待感だけが優先しており、道州制の目的や基礎自治体のあり方など明確な姿を地方自治

問 収納率向上対策の確立はできたのか

答 徴収方法・技術を学び確立した

議員 町の行財政の安定的運営のためには収納率向上対策が課題と考える。今年度、佐賀県滞納整理機構には職員派遣がなされていないが対策の確立はできたのか。

議員 保育料、学校給食費、住宅使用料、水道料などは税務課との連携は欠かさない。今後、町の機構改革による集約化についての考えはないのか。

税務課長 4年間の職員派遣により、徴収率の向上、徴収方法、技術を学び確立した収納ができています。現年度徴収率向上を目標に多大な効果が出た。

税務課長 公債権については有効期間等も同じで、共有できるが、私債権については個別法も律もなく担当者の調査権もないため集約化は難しい。しかし情報共有し、勉強会もおこなっ

問 税と社会保障改革による白石町への影響は

答 社会保障費の内容はまだ不明である

議員 税外未収金で回収不能となった債権に対し、どのような対応をされているのか。

議員 来年4月1日から消費税が5%から8%へ、この増収分を社会保障制度(年金、医療、介護、一部保育関係)にあてることと強調されている。白石町は今後、どうなるのか。

議員 保育料、学校給食費、住宅使用料、水道料などは税務課との連携は欠かさない。今後、町の機構改革による集約化についての考えはないのか。

議員 医療については国保の財政基盤の安定化が優先課題とされ、保険者を都道府県に移行する考えがあるが県では医療計画がなされていないのか。

議員 医療については国保の財政基盤の安定化が優先課題とされ、保険者を都道府県に移行する考えがあるが県では医療計画がなされていないのか。

議員 最終的に債権管理審査会で総括的に行う。

議員 来年4月1日から消費税が5%から8%へ、この増収分を社会保障制度(年金、医療、介護、一部保育関係)にあてることと強調されている。白石町は今後、どうなるのか。

議員 医療については国保の財政基盤の安定化が優先課題とされ、保険者を都道府県に移行する考えがあるが県では医療計画がなされていないのか。

議員 保育料、学校給食費、住宅使用料、水道料などは税務課との連携は欠かさない。今後、町の機構改革による集約化についての考えはないのか。

議員 医療については国保の財政基盤の安定化が優先課題とされ、保険者を都道府県に移行する考えがあるが県では医療計画がなされていないのか。

議員 医療については国保の財政基盤の安定化が優先課題とされ、保険者を都道府県に移行する考えがあるが県では医療計画がなされていないのか。



内野さよ子 議員



◆住民健診の実施風景 (ゆうあい館)

議員 介護保険制度については要支援者に対する介護給付は市町

村へ移行すると言われていたが大丈夫なのか。介護保険は平成12年にスタートし、3年を区切りにより、5期目を迎えている。社会保険審査会によると、ホームヘルプサービス、デイサービス事業が移行計画にある。6期目に準備7期目に開始予定である。

議員 最近では時代の変化とともに、ひとり親世帯の子どもの貧困問題や婚外子問題などがある。これらは、社会保障制度とも関連が深い。白石町での現状と対策、また今後の考え方は。

保健福祉課長 ひとり親家庭は増加傾向にある。ひとり親に至った事由に関わらず児童扶養手当、医療費の助成、保育料の軽減など必要な人に必要な手当てを行い、制度の周知を行うことへ。



溝口 誠 議員

問 学校給食異物混入について今後の対策は

答 再発防止に取り組んでいく

議員 11月25日、小学校で給食に異物混入が発生した。その過程について説明を。

学校教育課長 給食センターにて調理したごはんの中の金属片を見

議員 原因について解ったのか。

学校教育課長 金属片を成分検査し、調理施設や食材の点検を行った。その結果、炊飯釜の劣化と摩耗による剥離と判明した。

議員 今後の予防対策はどのようにしていくのか。

学校教育課長 炊飯釜の交換はもちろん、すべての器材について点検、危機管理マニュアルの確認と調理員の研修に努め、事故がないようにしよう。

問 消火栓、防火用水の総点検をしてはどうか

答 消防団、水路管理者と共に協議する

議員 消火栓、防火用水槽の現況はどうなっているのか。

総務課長 消火栓229本、防火水槽が58箇所あるが、近くに消防水利がない住宅密集地に多く配置している。

議員 町内で今年の夏以降、大きな火災が起きている。消火活動で一番大切なのは水の確保である。特に水路の水

が泥土の堆積でほとんどない。

住ノ江の集合住宅では前に水路があったが水が無く、有明海の海水で消火し延焼を免れたとのことだった。防火用水確保のため総点検をしてはどうか。

総務課長 地元消防団や水路管理者と共に協議して用水の確保に努めていきたい。



◆防火用水となる水路

問 国民健康保険財政健全化にレセプト活用を

答 ジェネリック医薬品利用促進の通知をする

議員 医療費の増大により国民健康保険が年間約1億円の赤字となり、税率がアップしたが、本年11月分までの8カ月で前年度より2038万円増である。この保険財政をどのように健全化していくのか。

住民課長 税収の確保、保健指導や食事の改善、特定健診、人間・脳ドック受診による医療費の適正化、保険財政の健全化に努めている。

議員 財政は厳しい状態である。このまま通りであれば財政の健全化はできない。広島県呉市はレセプト(診療報酬

明細書)をデータベース化して患者の元に差額通知をし、ジェネリック薬を利用5年間で5億円削減したとの事であった。

また、保健師や看護師による訪問指導で過度の受診の抑制や、糖尿病性腎症の人工透析の予防など、レセプト活用で医療費の適正化が出来る。当町での取り組みは。

住民課長 今後ともジェネリック薬剤の利用促進通知をしていきたい。医療費の適正化に努めていきたい。

◆用語解説◆
「ジェネリック医薬品とは」
新薬の特許期間などが過ぎた後に他のメーカーから製造・販売され、有効成分、効き目、品質、安全性が新薬と同じであることを条件に、国から承認されているくすり。

問 情報網の構築についてどう考えているのか

答 放送内容について検討しよう

議員 町長は25年度当初から精力的に「町長と語る会」を実施されているが、まず何箇所実施されたか。

企画課長 11月末現在30地区になる。

議員 その中で一番多かった内容はなにか。
町長 生活に密着した道路、水路関係が多かった。

議員 私が感じたのは、防災無線の事だったと思うが改善する考えは

あるのか。

総務課長 杵藤地区広域市町村圏組合管内では平成18年4月から運用を始めたシステムで119番から通報を受けた杵藤消防指令センターから、機械の自動発信、機械の音声によって、消防署、役場、消防団幹部等に電話連絡がある。これを受けて、役場では、防災行政無線屋外スピーカーを使って大字名及び目標物からの方角

と距離を知らせている。

しかしながら、町民の皆様から何処か火事かわからないといった多くの意見を戴いており、火災は一刻を争うため、まずは今までのように

問 行政放送の基本的考え方は

答 魅力アップをして加入促進に努めたい

議員 地デジ対策でケーブルテレビ網が設置され行政放送も実施されているが、町民の皆さんは満足しているか、思っているか。

企画課長 ケーブルテレビによる行政放送は、音声プラス映像による行政放送を、毎日3時間行っている。15分番組として朝6時30分から8時30分まで8回、夜9時から10時まで4回、計12回の1日3時間の放送となっている。

内容は、各課からのお知らせ、白石ナビ、この白石ナビでは町内の中学校生にナビゲーター

第一報は杵藤消防指令センターシステムによる情報を基に放送をし、その後、現地を確認して確実な情報を基に2回目の放送を行いたいと検討を進めている。

として出演いただいております。あつまれ仲間たちや図書館だよりも映像を使って放送している。満足度については正式に調査した事はないが、6月からこの放送の魅力アップ事業に取り組み、外部の職員にも手伝ってもらって番組の制作にあたっていろいろである。

ケーブルテレビ加入世帯48.1%に対しての放送であり、魅力アップをして加入促進に努めたい。
議員 今は高速通信の時代また、双方向通信

提案

ハザードマップを実用化すべきでは

議員 町長と語る会の内容は安全・安心を求められていると思うが、自主防災組織と一緒に、避難訓練を行うよう一般質問で再三言っ

てきたがハザードマップ作成は、町長と語る会「の単位くらいで協議検討し作成して欲しいことを提案したい。(執行部回答不要)



◆町が作成したハザードマップ



西山 清則 議員

問 町内の施設は障がい者に対し機能してるか

答 不自由な所は関係者と話をしよう

議員 町内の施設は高齢者、乳幼児、障がい者に対して十分機能しているか。車椅子の出入りに支障をきたす時は、何らかの援助はできるか。

企画課長 ふれあい郷「自有館」のスロープに

については関係者と話を進めていきたい。

議員 障がいの程度によるが、障がい者に



◆ふれあい郷自有館の玄関

対する就労の支援が必要ではないのか。

長寿社会課長 障がいの程度に応じて訓練の作業所を選択し利用してもらい一般作業も出来るなら、そういう事業所への就労を支援する

議員 町内の公園等で不備はないのか。土木管理課長 公園等の遊具等不備な所は点検をして回り、不備がある場合は修理をしている。

問 これからの町の方向性はどうか

答 行政のスリム化を図っていく

議員 町行政の進め方で、これからの町の方向性はどうか。また、職員の仕事の態度、姿勢、能力等はどのように思っているのか。

副町長 町民を身近に感じて職員意識は高いものだと思う。

議員 職員数の適正化、技術職等の採用はどのように考えているか。

町長 合併時から町の情勢も変化の中で、財政面も考慮しながら住民サービスを下させないように行政のスリム化を図っていく必要がある。組織機構改革

総務課長 合併時の目標である平成31年度末職員数255人を達成したい。一般教養試験の後に技術職の試験を行う

企画課長 空き家、空き地等は所有者の要望を把握する。発信についても検討していく必要がある。

婚活事業も26年度に予算要求をする予定で、農業関連の企業誘致の可能性も模索している。

問 パークゴルフ場はどうなっているか

答 将来的な事を考え検討させていただきたい

議員 医療費を抑えるためには健康で長生きであり、健康体操など

いろいろな事業をしているが、町内のサロン事業はどれくらいあるか。

議員 要望書も出しており、何回も言っているが、パークゴルフ場はどうなっているのか。

長寿社会課長 社会福祉協議会で、ふれあいいきいきサロンを支援され現在20箇所活動され

度か検討会を開き、造るなら公認コースを設置したらという考え方が維持管理体制をどう

するのかなど、いろんな方向から話し合いをしている。要望書も頂いているので、今後いろんな面から将来的な事を考え検討させていただきたい。

問 総合的な学習時間の講師は

答 外部の専門的な知識を持っている方

議員 白石町教育の重点目標のうち何件かについて伺う。総合的な学習時間の充実の中で、ゲストティーチャー等の講師は何人いるのか。どういう制度で登録されるのか。

学校教育課長 地元白石町を中心に、150の事業所の登録があり今年100事業所で職場体験を行った。

教育長 外部の専門的な知識を持っている方、県の特別非常勤講師等で、文化面やスポーツ面等を指導してもらっている。

議員 学校評価における中間評価の推進、学校関係者評価は、どういう基準で評価するのか。

教育長 各学校で基準を決め、それに基づいて学校評議員で評価し、次年度の参考にしている。

議員 キャリア教育の充実で職場体験の受け入れ先は十分なのか。

議員 情報教育の充実で、ICT支援員の配

置は十分なのか。予算の確保は。

学校教育課長 限られた予算の中で、3名のICT支援員の有効的な活用を考えながら行っている。

議員 豊かな人間性を培う心の教育の項目で、子どもに寄りそう生徒指導の充実について、不登校生徒の人数と不登校生徒が登校できるようになった生徒の人数は、ここ数年の状況は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの実績は。

教育長 学校と連携をとり指導を受けながら、生徒の指導を行っている。若干の成果も上がっている状況である。

議員 教職員の資質向上と服務規律の厳守で、評価・育成システムによる自己目標の達成と学校ビジョンの具現化、学校内外での教職員研修の充実、心身の健康管理について伺う。

教育長 初任者研修や3年目、10年目と色々な研修があるが、なるべく授業に支障が無く充実するように配慮している。

議員 タイムカードによる時間外勤務の状況把握は。

学校教育課長 教員一人ひとりの時間外勤務の報告は把握していないが、勤務時間の適正化に向けての報告書がある。

これは先生たちの多忙化を防ぐためである。

議員 災害時の避難訓練は実施されていると思うが、全校が災害時の指定避難場所になっている。避難者と生徒の関係はどう教育されているのか。

教育長 学校の避難訓練は火災訓練と地震の訓練が主で、避難場所との関係については今後の課題である。

議員 通学路の安全点検について、今回の状況と対策をしっかりとしない箇所は整備状況



◆通学路の安全点検作業



溝上 良夫 議員



草場 祥則 議員

問 消防団員数は

答 団員数は1180名である

消防団は協力して火災、災害及び人命救助に出動するとともに、火災予防の普及啓発活動などを行う。

消防署と地域消防団の役割分担は、消防署は、防災活動の第1線の活動部隊としての役割を果たし、火災、災害、救急救助活動に出動するとともに、火災予防活動に従事する。

消防団は、自分の町は自分たちで守ろうという義勇的、ボランティアの性格が強い組織だが町の公的な機関である。このため、消防署と消防団は協力して火災、災害及び人命救助に出動するとともに、火災予防の普及啓発活動などを行う。

消防団は、自分の町は自分たちで守ろうという義勇的、ボランティアの性格が強い組織だが町の公的な機関である。このため、消防署と消防団は協力して火災、災害及び人命救助に出動するとともに、火災予防の普及啓発活動などを行う。

プロの点検を行っている。議員 実戦に役立つ訓練・点検をすべきと思うが。総務課長 訓練のあり方など今後検討する。議員 団員の構成比は、総務課長 8割の団員が勤め人である。議員 非常時に対応する体制づくりは、総務課長 勤め人が多く、

問 町づくりの中で小売商店をどう考えるか

答 地域コミュニティの中心として大変重要である

議員 町づくりの中で小売商店をどう考えているのか。町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

屋間の火災時に団員が少ないという部、団員確保に苦慮している部もあり部の統廃合、退団年齢の引き上げ、OB団員の協力など検討する必要があると考えている。議員 消防水利、消火栓の点検は、総務課長 春、秋の火災予防週間に各部で点検している。

議員 町づくりの中で小売商店をどう考えているのか。町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

議員 町づくりの中で小売商店をどう考えているのか。町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

議員 町づくりの中で小売商店をどう考えているのか。町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

議員 町づくりの中で小売商店をどう考えているのか。町長 少子高齢化が進む町では、小売商業の減少は歯止めがかけられない状況である。しかし、小売商店、商店街は地域の日常生活を支え、文化伝統の継承と地域社会の公共的空間の役割を担っており、地域コミュニティの中心として

問 三夜待ソフトボール大会について町長の感想は

答 大いに盛り上がりつつ有意義深いものがあった

議員 町内若手組織数と人数は、産業課長 農協青年部など5つの組織、500名強の部員が活動している。

議員 農工商漁業の若者の統合した組織が必要と思うが、産業課長 農林漁業者と中小企業者などがそれぞれのノウハウを習得することは6次産業化への取り組みには重要であり、このような取り組みには町も支援していく。



◆若手グループの活動風景（べったんこ祭り）

意見等があれば適切に対応する。議員 店舗改装、機器購入などに助成する制度は、産業課長 設備資金の利子補給という形で中小企業の発展を図る。

議員 店舗改装、機器購入などに助成する制度は、産業課長 設備資金の利子補給という形で中小企業の発展を図る。

問 米政策の大転換に白石農業の今後の取組みは

答 先が見えないが親身になって取り組んでいく

議員 町長の目指す「豊かで笑いのある町づくり」の目標があるが、その中で今回の米政策の大転換をどのように受け止めているか。町長 40年来続いた米政策が大転換されようとしており、農家の方には先が見えず悩まれていると思う。町の政策として具体的な必要だが、国の政策が見えない部分が多い。今後も親身になって取り組んでいきたい。

議員 農地流動化と農地バンクについて、今回の米政策の大転換により意気消沈して担い手への農地集積が進んでいくのか心配である。また、新設される農地中間管理機構（農地バンク）の役割は、農業委員会会長 現在まで急速に規模拡大は進んでいるが、今後の課題は面的集積であり農地バンクで一時借受け、面的にまとまった形に集約して貸付を行う役割を担っている。

問 米政策の大転換で農地集積は進むのか

答 今後は面的な集積が必要

議員 農地流動化と農地バンクについて、今回の米政策の大転換により意気消沈して担い手への農地集積が進んでいくのか心配である。また、新設される農地中間管理機構（農地バンク）の役割は、農業委員会会長 現在まで急速に規模拡大は進んでいるが、今後の課題は面的集積であり農地バンクで一時借受け、面的にまとまった形に集約して貸付を行う役割を担っている。

議員 農地流動化と農地バンクについて、今回の米政策の大転換により意気消沈して担い手への農地集積が進んでいくのか心配である。また、新設される農地中間管理機構（農地バンク）の役割は、農業委員会会長 現在まで急速に規模拡大は進んでいるが、今後の課題は面的集積であり農地バンクで一時借受け、面的にまとまった形に集約して貸付を行う役割を担っている。

問 飼料用米の作付に積極的に取り組むのか

答 いろいろな問題があり難しい面がある

議員 直接支払い交付金が現行10a当り1万5000円が2分の1の7500円に減額し飼料用米への作付誘導策をして最大10万5000円の転作補助金になるが、飼料用米の作付拡大に積極的に取り組むのか。産業課長 飼料用米の作付者は昨年度町内で1名の方で作付され、供給先の確保や契約書等の書類作成、また翌年、圃場への種子の残留等があり、難しい面がある。今後JAと協議していきたい。

議員 WCS用稲の作付拡大に取組んでは、WCS用稲の作付ニーズは高く、現在138名の作付者で年々増加傾向にあり、町内の流通から県内外への広域流通化に取組んでは、産業課長 飼料用米、WCS用稲にも課題が多い。今後検討していきたい。

議員 ケーブルを利用した、全戸音声告知放送化を目指すべく、行政府のみでなく、防火防犯、交通安全、学校等のほか、生活に密着した情報を届けることは町づくりの基礎と思うがケーブルテレビ48.1%、JA告知放送27.6%の加入率で十分な情報が伝わっていない。再構築が必要では、町長 現在、内部で検討中であり、災害時の緊急放送は全町民へ伝えることは絶対必要と思う。議論をさせていただきたい。

問 全戸音声告知放送化を目指すべき

答 今後議論をさせていただきたい

議員 ケーブルを利用した、全戸音声告知放送化を目指すべく、行政府のみでなく、防火防犯、交通安全、学校等のほか、生活に密着した情報を届けることは町づくりの基礎と思うがケーブルテレビ48.1%、JA告知放送27.6%の加入率で十分な情報が伝わっていない。再構築が必要では、町長 現在、内部で検討中であり、災害時の緊急放送は全町民へ伝えることは絶対必要と思う。議論をさせていただきたい。

議員 ケーブルテレビ未加入世帯で電波障害はないのか。地デジ放送になれば電波障害が出るということではケーブルテレビ化したのではないかと。企画課長 良くテレビが見える状態で電波障害はあつてないと思われ。



久原 房義 議員

議員 WCS用稲の作付拡大に取組んでは、WCS用稲の作付ニーズは高く、現在138名の作付者で年々増加傾向にあり、町内の流通から県内外への広域流通化に取組んでは、産業課長 飼料用米、WCS用稲にも課題が多い。今後検討していきたい。



◆防災無線の屋外スピーカー

議員 ケーブルテレビ未加入世帯で電波障害はないのか。地デジ放送になれば電波障害が出るということではケーブルテレビ化したのではないかと。企画課長 良くテレビが見える状態で電波障害はあつてないと思われ。



前田 弘次郎 議員

問 子育て世帯の定住促進についての考えはあるか

答 実行可能な方法を検討していきたい

議員 10月に文教厚生委員会視察した長野県下條村においては、少子化対策として平成9年から毎年1棟ずつ10棟の若者定住促進住宅の建設がなされている。その効果もあり、出生率が1.62人から、2.20人に向上している。白石町でも住宅の建設を考えるとどうか。

企画課長 少子・高齢化への対応として、子育て世代については定住促進の観点から白石町への定着を図り、様々なライフスタイルに対応した住宅政策上の支援が必要である。具体的な施策については、今後、行政の各分野において実行可能な方法を模索しながら人口の減少に歯止めがかけられるものを検討していきたいと考えている。

問 出産祝い金の創設はどうなったのか

答 創設に向けて課題等について検討している

議員 少子化対策においては、一人でも多くの子どもを出産していただくのも一つの考え方と思う。町長の公約の中にある、出産祝い金の創設はどうなったのか。

保健福祉課長 県内の出産祝い金を支給している市町は、吉野ヶ里町・大町町・江北町の3町で、武雄市については廃止されている。

問 モロヘイヤを活用した取組みを考えてみては

答 有効利用できる可能性はある

議員 休眠しているみかん畑等を活用し、モロヘイヤの生産を拡大させ6次産業化へ取り組んでみてはどうか。

産業課長 農業者が休眠しているみかん畑にモロヘイヤを生産し、乾燥や粉末などの加工を委託し、販売者はあくまでも農業者として直売

所等で販売することで6次産業に取り組んだことになる。

また、6次産業化に取組む第1次産業者の増加は、第2次産業者や第3次産業者の雇用機会の増加などに繋がり、各産業が活性化し発展することが期待できる。

問 坂田・深浦トンネルはどうなったか

答 県に対しても話はしている

議員 9月の議会で提案した坂田・深浦トンネルは町で検討されたのか。また、県への要望はなされたのか。

建設課長 大規模な特殊な工事を町道の工事として取り組むことについては、土木技術の面や町の財政面で厳しい状況である。

町長 県に対しては、今年に入ってからも口頭による話はしている。



議会出前講座 報告

10月30日 喜寿直サロン

出前講座の議員第2班（内野さよ子班長以下4人）は、喜佐木の喜寿直サロン（角ナミ工代表）に出向き、スタッフ他15人に議会報告をし、意見交換を行った。

- 町政について、次のような意見が交わされた。
- いこカー（予約制タクシー）の停留所の自由度が高くないか。
- 鳥獣被害防止の補助はどこでもできるのか。
- 有明子ども塾（古賀塾）のような事業をしては。
- 役員職員への対応が大変良くなった。
- この議会出前講座は、議会が身近に感じている。



◆喜寿直サロンでの出前講座

議会戦隊 炊飯ジャー

第1話「専決処分」 作: Sachiemon



※「専決処分」とは、議会の議決が必要な事項を、一定の条件で町長が処分（決定）すること。不承認もあり得る。

議会ポスト

へご意見を

白石の農業をぜひ守ってほしい。TPP断固反対。(60歳代)

要支援者の介護給付が市町村に移行されるが、早く結論を出してほしい。(50歳代：女性)

道路の穴など危険です。すみやかな改修をお願いします。(80歳代：男性)

議員の熱心な様子に嬉しく思いました。答弁の音が聞き取りにくく残念でした。給食センターの器具が老朽化したものが無いように。国保税も負担増にならないよう望んでいます。今後とも良い町作りをお願いします。(60歳代：女性)

勉強された質問が分かりやすく良かった。ひとり親世帯が白石町でも多くなっているのかなあーと思いました。(60歳代)

ご意見ありがとうございました。

常任委員会・特別委員会

概要報告

総務常任委員会

健全な財政運営
議会改革について視察

久原房義委員長ら6人は、11月20日に京都府与謝野町を、翌21日は福井県永平寺町議会を視察した。

与謝野町は、人口約2万4000人で、平成18年3月に3町合併した本町と似通った町で、特に町長のローカルマニフェストに則る健全な財政運営の面では職員定数の削減、箱物・経常経費の抑制等、健全な財政運営に心がけ、持続可能な行政水準を保つことを基本に運営されていた。

一方、町づくりの基本に町民の一本化、地域と地域、人と人をつなぐ我が町のケーブルテレビ局が完備されていたことには驚いた。



◆与謝野町役場内のケーブルテレビ局

永平寺町は、人口1万9000人で平成18年2月、3町村合併した町で、特に議会改革について研修を行ない、平成23年度には全国町村議会表彰を受けた先進

的な議会。開かれた議会、行動する議会、提案する議会の3本柱のもと議会と語ろう会の開催では住民の意見、要望等を聞くため、12会場で年2回開催され、またIT化にも積極的に取り組まれていることには感心した。



◆説明する永平寺町議会議員

文教厚生常任委員会

長野県視察研修

内野さよ子委員長ら6人は、10月15日から17日に、長野県下條村の出生率の向上及び子育て支援また同県佐久市の食生活改善事業について視察を行った。

長野県南部に位置する下條村では、現村長が平成14年就任後職員の意識改革を行い、スピード感、コスト意識やまた民間企業の研修などを行った結果、就任当時職員55人が35人へ減り、皆

全体の奉仕者として頑張っておられた。

若者の定住策としてマンション風の集合住宅を建て「若者で子どもがいるか、これから結婚する人か」に限って入居基準を行った結果、0歳



◆下條村の集合住宅

から14歳までの人口比率は上昇し、2002年から2005年には合計特殊出生率が1位の2・12になった。最近では若干下がったもののユニークな魅力ある村づくりをされており、全国からの視察が多く、村の直売所、レストランも賑わっていた。目を見張るような行政の在り方に驚いた。

翌日は、県北東に位置する佐久市へ移動した。全国でも平均寿命がトップクラスの佐久市は食生活改善推進員とは別に保健指導員制度もあり、医療機関、行政が連携し、減塩運動などに取り組んでおられた。市内には「びんころ地蔵」があり、全国からお参りに来られるそうです。また、各地域には薬草村があり、健康長寿の町づくりが推進されており、大変参考になり学ぶことが多くあった。



◆佐久市の「びんころ地蔵」

議会改革特別任委員会

白石町議会議員

政治倫理条例化をめざして

久原房義委員長ら8人の議会改革特別委員会の10月から12月における活動報告を致します。

現在、白石町議会議員の政治倫理の条例化に向けて議論を重ねております。それは、議員の政治倫理の確立と向上に努め常に良心に従い、誠実かつ公正にその職務を行うべきことを促し公平で開かれた民主的な町政の発展に寄与することを目的に制定するものです。現在、委員会で素案を示し全議員に対して意向調査の実施と意見の取りまとめを行い、成案化し26年3月定例議会での制定をめざしております。

一方、議員定数問題については、議会出前講座や懇談会等、機会ある毎に町民皆様の意見を拝聴している段階にあります。

産業建設常任委員会

太陽光発電事業、玉葱残渣処理事業、6次産業化事業を視察

大串弘昭委員長ら6人は、10月16日と17日に兵庫県姫路市、南あわじ市、多可町を視察した。太陽光発電事業(姫路市)

農地での太陽光発電と耕作の両立を目指した事例として紹介され、担い手への農地集積(圃場整備)を促進しながら太陽光発電整備のもとで営農ができ、売電収入を農地管理費用に充当する画期的な事業として注目されている。



◆姫路市の太陽光発電施設

玉葱残渣処理事業(南あわじ市)

①市営施設(バイオマス利活用フロンティア整備事業)

玉葱残渣を炭化し、堆肥の水分調整剤及び土壌改良剤として圃場に還元する循環型農業を指した事業である。

②民間施設(南あわじ玉葱リサイクルセンター)

玉葱残渣処理のため、独自に開発した玉葱用バイオ菌(TM菌)の採用により95%以上の減容率を実現した施設となっている。

6次産業化事業(多可町)

マイスター工房八千代(女性高齢者等活動促進施設)

生活研究グループで培った技術を取り入れ、地元食材とおふくろの味にこだわり、女性の視点と交流を武器にビジネスとして地域農業振興につなげていく事業を実践されていた。



◆マイスター工房八千代

みのある議会改革

